

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第89期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 東京鐵鋼株式会社

【英訳名】 TOKYO TEKKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 每文

【本店の所在の場所】 栃木県小山市横倉新田520番地  
(上記は本社工場の所在地であり、本社経理業務は下記の場所で行って  
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目7番2号

【電話番号】 03(5276)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席執行役員 総務・経理部長 柴田 隆夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東京鐵鋼株式会社東京本社  
(東京都千代田区富士見二丁目7番2号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	54,994	57,725	63,610	49,786	43,552
経常利益 (百万円)	4,099	1,675	4,203	3,572	482
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,905	729	2,469	2,496	362
包括利益 (百万円)	2,884	660	2,923	2,258	575
純資産額 (百万円)	32,183	32,990	35,762	37,394	37,539
総資産額 (百万円)	50,229	48,630	51,421	50,186	53,692
1株当たり純資産額 (円)	719.04	713.26	771.97	806.05	807.54
1株当たり 当期純利益金額 (円)	65.00	16.16	53.41	53.91	7.81
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.0	67.7	69.5	74.4	69.8
自己資本利益率 (%)	9.4	2.2	7.2	6.8	1.0
株価収益率 (倍)	5.5	26.1	9.0	7.0	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,766	331	6,317	4,747	971
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	959	3,261	1,157	1,417	4,050
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,467	508	1,641	1,670	1,526
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,577	5,157	8,687	10,342	8,788
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	573 〔235〕	609 〔240〕	641 〔240〕	677 〔220〕	672 〔206〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	51,137	53,435	59,357	47,344	41,148
経常利益 (百万円)	3,441	1,012	3,392	3,322	646
当期純利益 (百万円)	2,597	768	2,050	5,496	781
資本金 (百万円)	5,839	5,839	5,839	5,839	5,839
発行済株式総数 (株)	46,826,528	46,826,528	46,826,528	46,826,528	46,826,528
純資産額 (百万円)	26,955	26,970	29,298	34,019	34,580
総資産額 (百万円)	46,542	43,817	46,396	46,216	50,201
1株当たり純資産額 (円)	577.28	583.88	633.29	734.21	744.80
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (2.00)	7.00 (2.00)	12.00 (2.00)	12.00 (4.00)	7.00 (2.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	55.62	16.49	44.36	118.73	16.84
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.9	61.6	63.1	73.6	68.9
自己資本利益率 (%)	10.1	2.9	7.3	17.4	2.3
株価収益率 (倍)	6.4	25.5	10.8	3.2	27.1
配当性向 (%)	18.0	42.5	27.1	10.1	41.6
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	449 〔43〕	446 〔56〕	463 〔66〕	509 〔81〕	494 〔84〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和14年 6月	東京都足立区に東京鐵鋼株式会社を設立、銑鉄及び鑄鉄の製造を開始
昭和34年 4月	普通鋼塊の製造を開始
昭和44年 3月	栃木県小山市に小山工場製鋼工場を完成
昭和44年 5月	小山工場庄延工場完成、棒鋼の生産を開始
昭和45年10月	株式会社武蔵製鋼所（現・東京鐵鋼土木株式会社）の経営権を取得（現・連結子会社）
昭和46年 6月	東京証券取引所の市場第2部に上場
昭和48年 4月	東京都足立区にトーテツ興運株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和49年 4月	東京証券取引所の市場第1部に上場
昭和51年 2月	青森県八戸市に八戸工場製鋼工場を完成
昭和53年 3月	本店を栃木県小山市横倉新田520番地に移転し、小山工場を本社工場と改称
昭和54年 3月	茨城県猿島郡境町に境事業所を完成し銑鉄及び鑄鉄品の製造開始
昭和55年 7月	栃木県小山市にトーテツ産業株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和55年11月	合同製鐵株式会社と業務提携
昭和56年 9月	八戸工場庄延工場を完成、棒鋼の生産を開始
昭和58年 2月	ネジフシ鉄筋「ネジテツコン」を用いた継手工法について（財）日本建築センターの評定を取得（評定 BCJ - C1039）
昭和63年 8月	青森県八戸市にトーテツ建材株式会社を設立
平成元年 3月	栃木県小山市にトーテツメンテナンス株式会社を設立（現・連結子会社）
平成元年 8月	一般建設業の許可を取得「栃木県知事許可（般 - 1）第16576号」
平成2年10月	株式会社シントーの経営権を取得
平成3年 3月	栃木県小山市に総合加工センターを完成
平成5年 9月	茨城県猿島郡境町に株式会社関東メタルを設立（現・連結子会社）
平成8年 5月	本社工場、八戸事業所でISOの品質マネジメントシステムの認証を取得「ISO9002 / JISZ9902」
平成8年 7月	トーテツ興運株式会社本店を栃木県小山市に移転
平成11年 2月	東京都新宿区に東京本社を移転
平成12年 5月	青森県八戸市に株式会社東北環境クリーンシステムを設立
平成13年12月	青森県八戸市に東北東京鐵鋼株式会社を設立
平成14年 2月	合同製鐵株式会社と共同で東京デーバー・スチール株式会社を設立（平成14年 4月営業開始）
平成14年 7月	有限会社吉栄の出資総持分を取得し完全子会社化
平成16年 9月	東北東京鐵鋼株式会社にISOの環境マネジメントシステムの認証を取得「ISO14001 / JISQ14001」
平成17年 3月	東北東京鐵鋼株式会社が、株式会社伊藤製鐵所と共同で、東北デーバー・スチール株式会社を設立（平成17年 4月営業開始）
平成17年 9月	東京鐵鋼株式会社（小山地区）で、ISOの環境マネジメントシステムの認証を取得「ISO14001 / JISQ14001」
平成19年10月	東北東京鐵鋼株式会社と株式会社シントーが合併（存続会社 東北東京鐵鋼株式会社）
平成20年 4月	有限会社吉栄を吸収合併
平成21年 9月	東京都千代田区に東京本社を移転
平成22年10月	株式会社東北環境クリーンシステムを清算
平成24年 4月	中国遼寧省に鉄特凱商貿（瀋陽）有限公司を設立
平成25年 9月	東京デーバー・スチール株式会社を清算
平成25年10月	韓国ソウル市にティーティーケイ コリア株式会社を設立（現・連結子会社）
平成26年 4月	トーテツ建材株式会社を清算
平成26年12月	青森県八戸市にトーテツ資源株式会社を設立（現・連結子会社）
平成27年 4月	東北東京鐵鋼株式会社を吸収合併
平成28年 3月	鉄特凱商貿（瀋陽）有限公司を清算

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社7社で構成され、棒鋼及び加工品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

鉄鋼事業.....JIS規格（JIS-G3101 一般構造用圧延鋼材棒鋼・JIS-G3112 鉄筋コンクリート用棒鋼）による小形棒鋼及び鉄筋の機械式継手の製造・販売を行っております。

主な関係会社

トーテツ産業(株)、東京鐵鋼土木(株)、(株)関東メタル、トーテツ資源(株)、

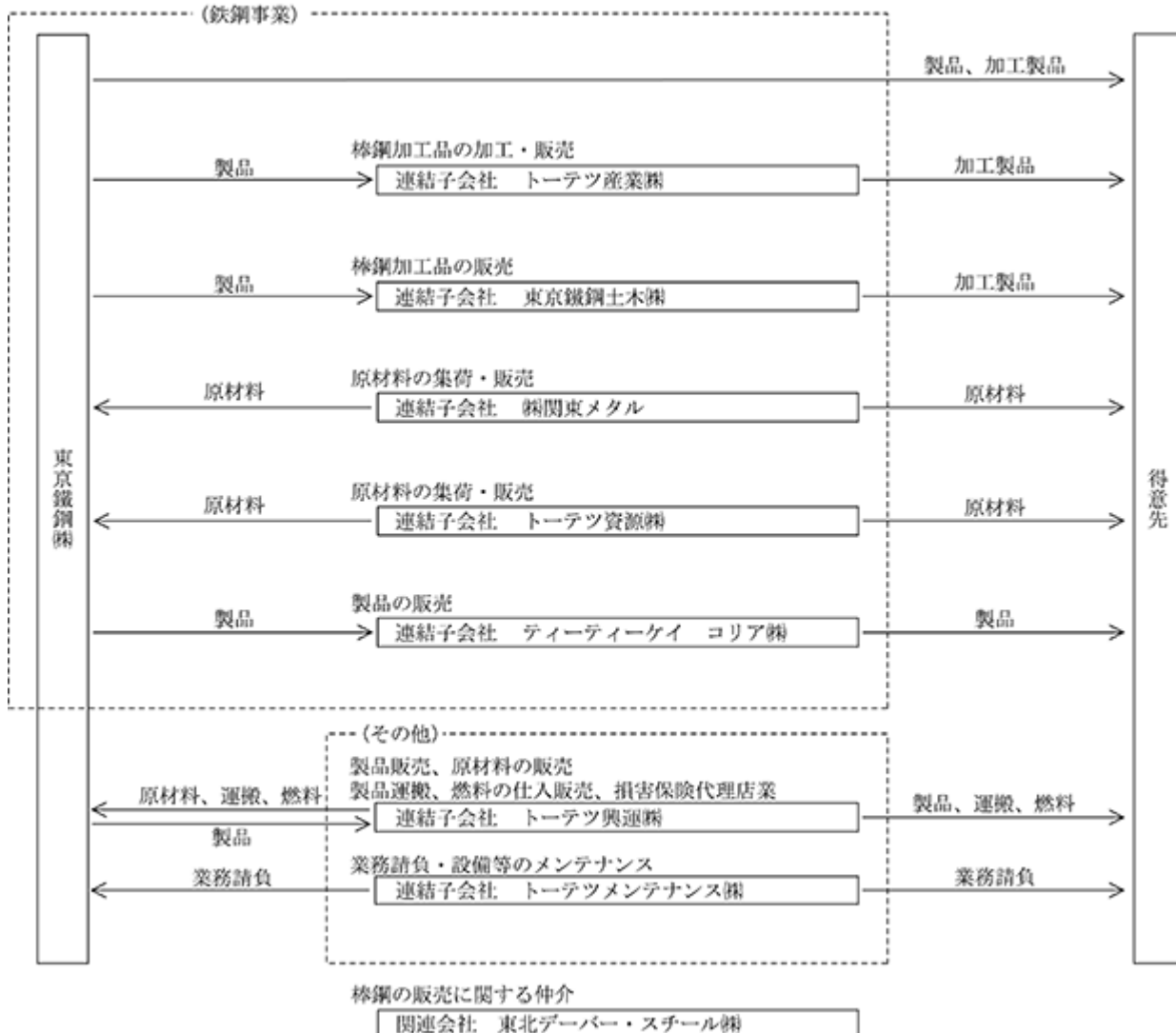
ティーティーケイ コリア(株)

その他の.....鉄鋼事業に含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、設備のメンテナンス事業等を含んでおります。

主な関係会社

トーテツ興運(株)、トーテツメンテナンス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トーテツ興運(株)	栃木県小山市	50	その他	100.0	当社の製品運搬を行っております。 当社へ製鋼原材料を販売しております。また、当社 製品を購入し、販売しております。 役員の兼任等 兼任... 1名、出向... 3名
トーテツ産業(株)	栃木県小山市	50	鉄鋼事業	100.0	当社製品を加工・販売しております。 役員の兼任等 出向... 4名
東京鐵鋼土木(株)	東京都千代田区	100	鉄鋼事業	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任等 兼任... 1名、出向... 3名
トーテツメンテナンス(株)	栃木県小山市	20	その他	100.0	業務請負及び設備等のメンテナンスを行っておりま す。 役員の兼任等 兼任... 1名、出向... 3名
(株)関東メタル	茨城県猿島郡境町	80	鉄鋼事業	75.0	当社へ製鋼原材料を販売しております。 役員の兼任等 兼任... 1名、出向... 3名
トーテツ資源(株)	青森県八戸市	50	鉄鋼事業	100.0	当社へ製鋼原材料を販売しております。 役員の兼任等 兼任... 1名、出向... 3名
ティーティーケイ コリア (株)	韓国ソウル市	91	鉄鋼事業	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任等 出向... 4名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 トーテツ資源(株)は、特定子会社に該当します。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼事業	585 (134)
その他	87 (72)
合計	672 (206)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社の状態

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
494 (84)	37.5	12.6	5,432

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼事業	494 (84)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状態

当社及び連結子会社のトーテツ興運株式会社、トーテツ産業株式会社には、全国一般東京一般労働組合の東京鐵鋼分会、トーテツ興運分会、トーテツ産業分会が組織されており、連合に属しています。

なお、労使関係は、円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調を維持したものの、力強さを欠く展開となりました。年度後半には、米国の政権交代に端を発する保護主義の風潮、朝鮮半島情勢の緊迫化など、先行きへの不透明感の強まる状況となりました。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、鉄筋コンクリート造の需要低迷や人手不足による着工延期などから出荷量が前年を下回る中、年明け以降主原料である鉄スクラップ価格が急騰し、厳しい経営環境となりました。

このような中で、当社は主力のネジテツコン並びに関連商品の拡販に注力するとともに、コストダウンに取り組んでまいりました。

当連結会計年度における連結売上高は、製品単価の下落により前年実績比62億3千3百万円（12.5%）減収の435億5千2百万円となりました。

利益面では、エネルギーコストの低減などがありましたが、主原料の鉄スクラップ価格の上昇による製品価格との値差の縮小があり、連結営業利益は前年実績比31億7千7百万円（87.5%）減益の4億5千4百万円、連結経常利益は前年実績比30億9千万円（86.5%）減益の4億8千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年実績比21億3千3百万円（85.5%）減益の3億6千2百万円となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

鉄鋼事業・・・売上高は、製品単価の下落により前年実績比62億7千3百万円（12.6%）減収の433億7千2百万円となり、セグメント利益はエネルギーコストの低減などがありましたが、主原料の鉄スクラップ価格の上昇による製品価格との値差の縮小があり前年実績比32億1千7百万円（97.9%）減益の6千7百万円となりました。

その他・・・売上高は、前年実績比3百万円（0.1%）増収の39億5千万円となり、セグメント利益は前年実績比3千7百万円（12.4%）増益の3億3千7百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億5千3百万円減少し、87億8千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比37億7千5百万円減少し、9億7千1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比26億3千2百万円減少し、40億5千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比31億9千6百万円増加し、15億2千6百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しています。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼事業	27,973	16.3
その他		
合計	27,973	16.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 その他における生産実績はありません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社は、全製品について見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における外部顧客に対する販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼事業	43,027	12.6
その他	524	7.3
合計	43,552	12.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	17,909	36.0	13,503	31.0
エムエム建材株式会社	10,194	20.5	10,514	24.1
阪和興業株式会社	9,018	18.1	7,332	16.8

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 経営方針・経営戦略等

当社はコーポレート・メッセージとして掲げている「建設業の発展に寄与し環境リサイクルへの貢献を目指す東京鐵鋼」を経営の基本においております。

近年、ユーザーである建設業界のニーズはより高度化・多様化しており、当社グループの強みである製造技術力、開発技術力、施工技術力を活かして、これに応える製品や商品、及び鉄筋工事に関するノウハウなどを総合的に提供するというエンジニアリングサービスを通じ、建設工事の省力化、合理化に寄与してまいります。併せて、鉄スクラップのリサイクルや廃自動車・廃家電その他の産業廃棄物の処理事業を通じ、環境保全企業として社会に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、財務体質を強化し、競争力強化のための投資を継続的に実施していくためには十分な営業キャッシュ・フローを獲得することが必要であると考え、連結売上高経常利益率5%以上を確保し、継続することを目標としています。

#### (3) 経営環境及び対処すべき課題

当社の属する電炉小棒業界におきましては、鉄筋コンクリート造の需要低迷や人手不足による着工延期などから出荷量が前年を下回る中、年明け以降主原料である鉄スクラップ価格が急騰し、厳しい経営環境となりました。

このような中で、当社は単なる素材提供メーカーに止まることなく、エンジニアリング力を高め、高付加価値品を提供することで、他社との差別化を進め、事業基盤の強化を図る経営戦略を進めています。そのためにネジテツコン・継手の供給体制の確立、研究開発体制の整備、国内営業体制の強化、海外マーケットの開拓に経営資源を重点的に投入しております。

また、東北地区における環境リサイクル事業では、電気炉を頂点として、シュレッダー、炭化炉など一連の処理設備を備えており、廃自動車、廃家電、廃石綿などに加え、低濃度PCB処理という新たな品目の開拓に取り組み、環境リサイクル事業の拡大を図りたいと考えております。

### 4 【事業等のリスク】

#### 製品及び原材料の価格変動

当社の主力製品であるネジテツコンを含めた棒鋼製品の価格及び主原料である鉄スクラップの価格は市況により変動し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としましては、ネジテツコン継手やプレキャストコンクリート継手など市況の影響を受けにくい商品の売上比率を高めることにより、市況変動リスクを軽減し安定した利益を計上できる経営体質を作り上げていく考えです。

#### 建設需要の減少

経済構造の成熟化、公共投資の縮小、人口構造の変化等により、国内の建設需要は今後減少するものと考えられます。それに伴い棒鋼製品の需要も減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としましてはネジテツコンなど建設業界のニーズに応えた付加価値製品の拡販によりこれに対処し、業績進展に努める考えです。

#### 災害、事故に起因する生産活動の停止等

当社の各工場が大規模な地震、台風などの自然災害に見舞われた場合、また重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、工場の操業停止等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループは、鉄鋼事業において、鉄筋の機械式継手等既存商品の改良や、既存商品を組み合わせた省力化商品の開発等の活動を行っており、当期の研究開発費の総額は338百万円です。

その他については、特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりです。

### (1) 経営成績の分析

売上高の状況

製品単価の下落により連結売上高は前期比62億3千3百万円減少し435億5千2百万円となりました。

損益の状況

エネルギーコストの低減などがありました。主原料の鉄スクラップ価格の上昇による製品価格との値差の縮小があり、売上総利益は前期比33億3千7百万円減少し、69億5千4百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ1億5千9百万円減少し、64億9千9百万円となりました。

これにより営業利益は4億5千4百万円と前年同期と比べ31億7千7百万円減少しました。

また、営業外損益は2千7百万円の利益となり、結果、経常利益は前期比30億9千万円減少し、4億8千2百万円となりました。

特別損益は、固定資産の除去損、投資有価証券の評価損などにより2億4千6百万円の損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比21億3千3百万円減の3億6千2百万円となり、1株当たり当期純利益は前期比46円11銭減少し、7円81銭となりました。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35億5百万円増加し536億9千2百万円となりました。これは有形固定資産などが増加したことによるものです。

負債の合計は、前連結会計年度末に比べ33億6千万円増加し、161億5千2百万円となりました。これは買掛金、営業外電子記録債務、長期借入金などが増加したことによるものです。

有利子負債の残高は前期末比20億5千5百万円増加し、46億4千7百万円となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ1億4千5百万円増加して375億3千9百万円となりました。これは利益剰余金は減少しましたが、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前期末比4.6ポイント下降して69.8%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費と仕入債務の増加に伴う収入を主たる収入として、法人税等の支払い、未収消費税等の増加に伴う支出などを差し引きして、9億7千1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、40億5千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入と長期借入金の返済に伴う支出などを差し引きして、15億2千6百万円の収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億5千3百万円減少し、87億8千8百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、生産性向上及び生産設備の維持補修を目的とした投資を実施しました。

投資額は52億3千9百万円で、セグメント別内訳は、鉄鋼事業52億2千2百万円、その他1千7百万円です。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 (栃木県小山市)	鉄鋼事業	製造設備	2,632	6,300	5,233 (160,917.61) 〔14,637.00〕	167	729	15,062	231
八戸工場 (青森県八戸市)	鉄鋼事業	製造設備	1,568	4,600	4,271 (276,364.15)	131	662	11,234	150
東京本社 (東京都千代田区)  (栃木県小山市)	鉄鋼事業	事務所	55	0		87	69	212	113
		厚生施設	79		235 (6,101.06)		0	315	

- (注) 1 リース資産には、無形固定資産のリース資産が含まれております。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産(リース資産を除く。)であります。  
 3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借土地面積(単位㎡)であります。  
 4 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
トーテツ 興運(株)	本社 (栃木県 小山市)	その他	貨物自動車 等	83	46	126 (2,592.32) 〔4,311.00〕		9	265	65
トーテツ 産業(株)	本社・工場 (栃木県 小山市)	鉄鋼事業	棒鋼加工 設備	267	65	98 (4,207.00) 〔7,901.00〕	53	7	491	41
	栗宮事業所 (栃木県 小山市)	鉄鋼事業	砕石製造 設備	25	7	237 (14,216.14)	19	0	290	7
東京鐵鋼 土木(株)	本社 (東京都 千代田区)	鉄鋼事業	事務所			( )		0	0	13
トーテツ メンテ ナンス(株)	本社 (栃木県 小山市)	その他	メンテナ ンス設備	2	0	( )		1	3	22
(株)関東 メタル	本社 (茨城県 猿島郡 境町)	鉄鋼事業	スクラップ 処理設備	11	25	( )		1	38	10
トーテツ 資源(株)	本社 (青森県 八戸市)	鉄鋼事業	車両		0	( )			0	15

- (注) 1 リース資産には、無形固定資産のリース資産が含まれております。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産(リース資産を除く。)であります。  
3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借土地面積(単位㎡)であります。  
4 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ティー ティー ケイ コア(株)	本社 (韓国 ソウル市)	鉄鋼事業	事務所			( )		2	2	5

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第89回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を140,000,000株から28,000,000株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は28,000,000株となります。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,826,528	46,826,528	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	46,826,528	46,826,528		

(注) 平成29年6月29日開催の第89回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を140,000,000株から28,000,000株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は9,365,305株となります。また、当社は、同年5月19日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月27日		46,826,528		5,839	5,451	547

(注) 1 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。  
2 平成29年6月29日開催の第89回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を140,000,000株から28,000,000株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は9,365,305株となります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	31	99	100	4	3,034	3,300	
所有株式数(単元)		10,704	598	6,835	18,866	6	9,604	46,613	213,528
所有株式数の割合(%)		22.96	1.28	14.66	40.48	0.01	20.61	100.00	

(注) 1 自己株式151,628株は個人その他の欄に151単元、単元未満株式の状況の欄に628株含まれております。  
2 その他の法人の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	4,092	8.74
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	3,711	7.92
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	2,300	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,262	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,934	4.13
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,731	3.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,522	3.25
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,224	2.61
朝日工業株式会社	埼玉県児玉郡神川町渡瀬222	930	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	799	1.71
計		20,505	43.79

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,934千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,522千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 799千株

- 2 SMBC日興証券株式会社及びその共同保有者から、平成24年12月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	289	0.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,262	4.83
計		2,551	5.45

- 3 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から、平成25年4月3日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年3月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	4,682	10.00
計		4,682	10.00

- 4 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成27年4月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成27年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,530	3.27
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	1,266	2.70
計		2,796	5.97

- 5 平成28年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフィッシモキャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが平成28年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	3,411	7.28
計		3,411	7.28



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,462,000	46,462	
単元未満株式	普通株式 213,528		
発行済株式総数	46,826,528		
総株主の議決権		46,462	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式628株が含まれております。

3 平成29年6月29日開催の第89回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を140,000,000株から28,000,000株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は9,365,305株となります。また、当社は、同年5月19日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京鐵鋼株式会社	栃木県小山市横倉新田520 番地	151,000		151,000	0.32
計		151,000		151,000	0.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、当社グループ従業員に対して業績向上へのインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績に対する社員の意識をより一層高めることで、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、グループ従業員持株会の活性化を進めることを目的として、本制度を導入致しました。

本制度は、「東京鐵鋼従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての当社グループ社員を対象とするインセンティブ・プランです。

本制度では、当社が持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」といいます。）を設定し、持株会信託は以後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め取得しました。その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却していきます。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

2. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

505千株

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

持株会に加入する当社グループ従業員のうち、一定の要件を充足する者

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,677	1
当期間における取得自己株式	1,600	0

(注) 1 当事業年度及び当期間における取得自己株式には、従業員持株ESOP信託が取得した株式数は含めておりません。

2 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	151,628		153,228	

(注) 1 当事業年度及び当期間の処分自己株式には、従業員持株ESOP信託が当社従業員持株会に譲渡した株式数は含めておりません。

2 当事業年度及び当期間の保有自己株式には、従業員持株ESOP信託が保有する株式数は含めておりません。

3 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績その他を総合的に勘案し、1株当たり7円（うち中間配当金2円）といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日	93	2
平成29年5月8日	233	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	434	488	626	648	495
最低(円)	213	313	374	343	322

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	469	482	490	495	485	476
最低(円)	397	434	458	454	440	441

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉原 每文	昭和22年 5月15日生	昭和48年 5月 同 51年 1月 同 56年 2月 同 60年 2月 同 63年 6月 平成 4年 6月	当社入社 営業部長 取締役営業部長就任 常務取締役営業本部長就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現) (重要な兼職の状況) (公財)吉原育英会理事長	(注) 2	142
取締役 会長		形田 猛	昭和19年 2月 9日生	平成 6年 6月 同 9年 4月 同 9年 6月 同 14年 6月 同 19年 6月 同 22年 6月 同 24年 6月	㈱さくら銀行銀座支店長 当社顧問 常務取締役棒鋼販売部、購買統括部担当 就任 専務取締役社長補佐兼事業部門担当就任 代表取締役専務取締役専務執行役員(業 務執行統括)就任 代表取締役副社長副社長執行役員(業務 執行統括)就任 取締役会長就任(現) (重要な兼職の状況) 東北デーパー・スチール㈱代表取締役社 長	(注) 2	20
取締役	中期経営 計画、海外・ 開発担当 上席常務 執行役員	阿見 均	昭和27年 3月30日生	昭和49年 4月 平成12年 4月 同 14年 6月 同 22年 6月 同 24年 6月 同 27年 6月	当社入社 ネジ加工品事業部長 取締役ネジ加工品事業部長就任 取締役開発、グローバルプロジェクト担 当常務執行役員就任 取締役海外、開発担当上席常務執行役員 就任 取締役中期経営計画、海外・開発担当上 席常務執行役員就任(現)	(注) 2	7
取締役	環境リサイク ル担当 常務執行役員 環境リサイク ル事業部長	櫻井 憲一	昭和27年 7月18日生	昭和50年 4月 平成13年 4月 同 18年 6月 同 27年 4月 同 28年 6月	当社入社 東北棒鋼事業部長兼八戸事業所長 取締役東北棒鋼事業部長就任 取締役環境リサイクル担当上席執行役員 環境リサイクル事業部長就任 取締役環境リサイクル担当常務執行役員 環境リサイクル事業部長就任(現)	(注) 2	2
取締役	営業、購買、 周辺事業、 OEM管理担当 常務執行役員	松本 好	昭和27年 9月23日生	昭和50年 4月 平成10年10月 同 18年 7月 同 19年 6月 同 24年 6月 同 28年 6月	当社入社 棒鋼営業部長 SCM本部長 取締役執行役員総合企画部長就任 取締役営業・購買担当上席執行役員ネジ 加工品事業部長就任 取締役営業、購買、周辺事業、OEM管理 担当常務執行役員就任(現)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事、 内部統制、 内部監査担当 常務執行役員	石川原 毅	昭和28年4月11日生	昭和48年8月 当社入社 平成18年7月 人事部長 同 22年7月 執行役員人事部長 同 24年6月 取締役執行役員人事部長就任 同 26年6月 取締役上席執行役員人事部長就任 同 28年6月 取締役人事、内部統制担当常務執行役員 人事部長就任 同 29年1月 取締役人事、内部統制、内部監査担当常 務執行役員就任(現)	(注) 2	8
取締役	IR、総務・ 経理担当 上席執行役員 総務・経理 部長	柴田 隆夫	昭和33年9月5日生	平成20年10月 (株)日本総合研究所総合研究部門第一事業 部部付部長 同 22年5月 当社入社 総務・経理部担当部長 同 23年7月 執行役員総務・経理部長 同 24年6月 取締役執行役員総務・経理部長就任 同 28年6月 取締役IR、総務・経理、内部監査担当上 席執行役員総務・経理部長就任 同 29年1月 取締役IR、総務・経理担当上席執行役員 総務・経理部長就任(現)	(注) 2	4
取締役	生産、 品質保証、 関連会社担当 上席執行役員 総合企画部長	田中 能成	昭和38年1月21日生	昭和63年4月 当社入社 平成19年6月 本社棒鋼事業部本社工場長 同 22年4月 総合企画部長 同 26年7月 品質保証担当執行役員総合企画部長 同 28年7月 品質保証、関連会社担当上席執行役員総 合企画部長 同 29年6月 取締役生産、品質保証、関連会社担当上 席執行役員総合企画部長就任(現)	(注) 2	12
取締役 (常勤監査等 委員)		深田 恭司	昭和26年3月21日生	平成2年7月 当社入社 同 11年1月 総合企画部長 同 14年6月 取締役総合企画部長 同 19年6月 監査役就任 同 28年6月 取締役(常勤監査等委員)就任(現)	(注) 2	7
取締役 (監査等委員)		澤田 和也	昭和36年1月18日生	平成4年4月 弁護士登録 同 8年4月 馬場・澤田法律事務所入所(現) 同 17年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科(法科大 学院)教授(現) 同 23年9月 (株)アルフレックスジャパン社外監査役就 任(現) 同 24年6月 当社監査役就任 同 26年6月 当社取締役就任 同 28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現) (重要な兼職の状況) (株)アルフレックスジャパン社外監査役	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		園部 洋士	昭和40年2月12日生	平成6年4月 弁護士登録 同 6年4月 須田清法律事務所入所 同 13年10月 林・園部・藤ヶ崎法律事務所(現 林・園部法律事務所)開設(現) 同 22年3月 日本管理センター(株)社外監査役就任 同 25年3月 (株)レッグス社外監査役就任 同 26年6月 当社監査役就任 同 28年3月 (株)PALTEK社外取締役就任(現) 同 28年3月 日本管理センター(株)社外取締役(監査等委員)就任(現) 同 28年6月 (株)ケアサービス社外監査役就任(現) 同 28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現) 同 29年3月 (株)レッグス社外取締役就任(現) (重要な兼職の状況) 日本管理センター(株)社外取締役(監査等委員) (株)レッグス社外取締役 (株)PALTEK社外取締役 (株)ケアサービス社外監査役	(注)2	
取締役 (監査等委員)		高原 正彦	昭和22年3月24日生	平成7年6月 (株)さくら銀行理事・神田支店長 同 13年8月 (株)陽和専務取締役 同 15年2月 銀泉(株)専務取締役 同 21年6月 銀泉(株)退任 同 27年6月 当社監査役就任 同 28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)2	
計						212

- (注) 1 澤田和也、園部洋士及び高原正彦の3名は、社外取締役であります。
- 2 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当社では、環境の変化に機敏に対応する効率的な経営を実現することを目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、12名で、執行役員を兼務している取締役6名の他、開発部長 大橋茂信、本社棒鋼事業部長 飯塚一夫、トーテツ興運(株)社長 鶴見敏明、ネジ加工品事業部長 武笠達也、東京鐵鋼土木(株)社長 佐々木文雄、トーテツ産業(株)社長 矢島茂男で構成されております。
- 4 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役を1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
神山 敏夫	昭和16年11月18日生	昭和44年2月 公認会計士登録 同 44年2月 神山公認会計士事務所開設(現) 同 44年5月 税理士登録 平成4年7月 日本公認会計士協会理事 同 13年8月 日本公認会計士協会不服審査委員長 同 13年8月 公認会計士試験委員 同 16年7月 日本公認会計士協会監事 同 27年7月 税理士法人神山会計開設(現) 同 28年2月 (株)日本会計士学館代表取締役会長(現) (重要な兼職の状況) 日本証券金融(株)社外監査役	(注)	

- (注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主・顧客・従業員・地域社会などのステークホルダーとの関係の中で、経営の健全性、透明性を確保し、企業価値を高めるためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題と認識しております。

#### 企業統治の体制

##### a. 企業統治の体制

- ・当社の意思決定機関である取締役会は12名の取締役で構成されており、うち4名が監査等委員である取締役です(平成29年6月30日現在)。取締役会は原則毎月1回開催され、法令・定款に規定された事項、及び経営上の重要事項の報告、審議、決議がなされております。
- ・監査等委員会は原則毎月1回開催され、取締役の職務の執行の監査及び監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選解任・不再任に関する議案の内容等の決定を行います。なお、監査等委員である取締役4名のうち3名が社外取締役です(平成29年6月30日現在)。
- ・経営会議は、取締役、執行役員、各部門長で構成され、取締役会への付議事項、経営執行に係る重要事項について報告、審議、決定する機関として、月に2回開催されております。

##### b. 内部統制システムの整備の状況

- ・当社は取締役会で決議した内部統制基本方針に沿って、内部統制システムの整備・運用を図っています。
- ・東京鐵鋼グループの役員及び社員が法令遵守はもとより、社会人としての自覚、倫理観を持ち行動することがあらゆる企業活動の前提であるとの認識を持ち、企業行動憲章、行動原則を制定しコンプライアンスの徹底に努めております。
- ・グループの役員及び社員がコンプライアンスを確実に実践することを支援、指導することを目的に社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。
- ・財務報告の信頼性を確保するために、法令等に基づき内部統制の整備、運用、評価に関する事項を定め、体制の充実に努めております。

##### c. リスク管理体制の整備の状況

- ・最高リスク管理責任者のもとに、中央品質保証委員会、中央環境管理委員会、中央安全衛生管理委員会、中央生産設備管理委員会を設置し、重要なリスクと認識している品質、環境、安全、設備について管理体制を構築しております。
- ・大震災などにより事業の継続が困難になる事態を想定し、最高リスク管理責任者のもとにBCP委員会を設置し、早期復旧を目指した対応策を継続的に講じております。

##### d. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- ・当社は子会社の業務の適正を確保するために「グループ会社管理規程」に基づき子会社を統括する部門が経営管理、経営指導にあたるとともに、子会社に取締役及び監査役を派遣しております。また、子会社より経営状況及び業務運営状況に関する報告を受ける会議体を定期的開催しております。
- ・当社内部監査担当部門は、子会社の業務が適正に執行されているかを監査し、その結果を当社の取締役に報告しております。



e. 内部監査及び会計監査の状況

- ・内部監査については内部監査室（兼任を含む2名配置）が担当し、年度計画に基づき、監査等委員である取締役と連携を図りながら、社内各部門及び連結子会社の業務監査を実施しています。また、監査結果については取締役へ報告されています。
- ・会計監査は監査法人により計画的に実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 田島祥朗	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 新村久	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 関根義明	有限責任 あずさ監査法人

なお、監査業務の補助者は公認会計士2名、その他（公認会計士試験合格者、システム監査担当者）6名で構成されております。

f. 社外取締役

- ・当社は経営の監督及び監視のために、社外取締役3名を選任しております。
- ・社外取締役澤田和也氏は、弁護士としての法的な専門性と豊富な経験を有しており、独立・公平な立場から当社経営の客観性・合理性の向上に寄与することが期待されます。また、現在株式会社アルフレックスジャパンの社外監査役を兼任しておりますが、当社と当該会社との間に人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。
- ・社外取締役園部洋士氏は、弁護士としての法的な専門性と豊富な経験を有しており、業務執行の適法性や妥当性チェックなどについて、独立・公平な立場から業務を執行することが期待されます。また、現在日本管理センター株式会社の社外取締役（監査等委員）、株式会社PALTEK及び株式会社レグスの社外取締役、株式会社ケアサービスの社外監査役を兼任しておりますが、当社と当該会社との間に人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。
- ・社外取締役高原正彦氏は、長年の銀行業務経験による専門知識と、事業会社経営者としての豊富なビジネス経験を有しており、独立・公平な立場から業務を執行することが期待されます。
- ・社外取締役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、当該取締役を選任するにあたり、特別な利害関係の有無を勘案し、独立性が確保されていることを確認しております。また、社外取締役について東京証券取引所が定める独立役員に指定しております。

g. 責任限定契約の概要

- ・なお、当社は会社法第427条第1項に基づき取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

h. 取締役の定数

- ・当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

i. 取締役の選任の決議要件

- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役会の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

j. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・当社は、経営環境の変化に即応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、会社法第459条第1項の規定により、取締役会決議によって剰余金の配当等ができる旨を定款に定めております。

k. 株主総会の特別決議要件

- ・当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

l. 反社会的勢力排除に向けた取り組み

- ・企業行動憲章の定めを受けて、コンプライアンスハンドブックの中で、反社会的勢力との関わりを持ってはいけないこと、反社会的勢力の介入を許さないことを全員に周知、徹底しております。

m. 役員の報酬等

- ・提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	261	248	13	10
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	13	13		1
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9		2
社外役員	18	18		3

(注) 当社は、平成28年6月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

- ・提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- ・取締役の報酬限度額は平成22年6月29日開催の第82回定時株主総会決議において、年額4億5千万円以内と決議いただいております。
- ・監査役の報酬限度額は平成19年6月28日開催の第79回定時株主総会決議において、年額5千万円以内と決議いただいております。
- ・監査等委員会設置会社への移行に伴い、監査等委員以外の取締役の報酬限度額は平成28年6月29日開催の第88回定時株主総会決議において、年額4億5千万円以内と決議いただいております。
- ・監査等委員会設置会社への移行に伴い、監査等委員である取締役の報酬限度額は平成28年6月29日開催の第88回定時株主総会決議において、年額7千万円以内と決議いただいております。

n. 保有株式の状況

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,883百万円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
合同製鐵株式会社	2,688,000	508	営業取引の円滑化を図るため
大陽日酸株式会社	261,000	278	営業取引の円滑化を図るため
朝日工業株式会社	200,000	229	安定的資本政策遂行のため
電気興業株式会社	187,000	98	事業上の関係強化を図るため
株式会社栃木銀行	133,000	56	金融機関取引の円滑化を図るため
日本カーボン株式会社	213,000	51	営業取引の円滑化を図るため
日本瓦斯株式会社	19,200	48	営業取引の円滑化を図るため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	11,866	40	金融機関取引の円滑化を図るため
東海カーボン株式会社	147,000	39	営業取引の円滑化を図るため
株式会社東日本銀行	120,000	32	金融機関取引の円滑化を図るため
株式会社大紀アルミニウム工業所	74,000	20	営業取引の円滑化を図るため
株式会社常陽銀行	53,130	20	金融機関取引の円滑化を図るため
ナラサキ産業株式会社	84,000	20	営業取引の円滑化を図るため
日本ペイント株式会社	8,000	19	営業取引の円滑化を図るため
高周波熱錬株式会社	23,100	17	営業取引の円滑化を図るため
株式会社八十二銀行	30,000	14	金融機関取引の円滑化を図るため
第一生命保険株式会社	9,600	13	金融機関取引の円滑化を図るため
昭和電工株式会社	81,000	9	営業取引の円滑化を図るため
東邦アセチレン株式会社	8,600	6	営業取引の円滑化を図るため

(注) 上記の投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄が含まれますが、保有するすべてについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
合同製鐵株式会社	268,800	468	営業取引の円滑化を図るため
大陽日酸株式会社	261,000	339	営業取引の円滑化を図るため
朝日工業株式会社	200,000	266	安定的資本政策遂行のため
電気興業株式会社	187,000	105	事業上の関係強化を図るため
東海カーボン株式会社	147,000	71	営業取引の円滑化を図るため
日本カーボン株式会社	213,000	71	営業取引の円滑化を図るため
株式会社栃木銀行	133,000	68	金融機関取引の円滑化を図るため
日本瓦斯株式会社	19,200	62	営業取引の円滑化を図るため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	11,866	47	金融機関取引の円滑化を図るため
株式会社大紀アルミニウム工業所	74,000	36	営業取引の円滑化を図るため
株式会社ニレコ	51,500	34	事業上の関係強化を図るため
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	64,920	33	金融機関取引の円滑化を図るため
日本ペイントホールディングス株式会社	8,000	31	営業取引の円滑化を図るため
ナラサキ産業株式会社	84,000	25	営業取引の円滑化を図るため
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	53,130	23	金融機関取引の円滑化を図るため
高周波熱錬株式会社	23,100	20	営業取引の円滑化を図るため
第一生命ホールディングス株式会社	9,600	19	金融機関取引の円滑化を図るため
株式会社八十二銀行	30,000	18	金融機関取引の円滑化を図るため
昭和電工株式会社	8,100	16	営業取引の円滑化を図るため
東邦アセチレン株式会社	8,600	8	営業取引の円滑化を図るため

(注) 上記の投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄が含まれますが、保有するすべてについて記載しております。

- ・保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33	0	33	0
連結子会社				
計	33	0	33	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく、減免申請書に対する合意された手続に係る報酬であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく、減免申請書に対する合意された手続に係る報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、講習会に参加する等積極的な情報収集に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,469	8,915
受取手形及び売掛金	4,712	4,961
商品及び製品	5,524	5,298
原材料及び貯蔵品	1,329	1,637
繰延税金資産	407	301
その他	120	1,070
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	22,562	22,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 16,865	2 17,017
減価償却累計額	12,085	12,250
建物及び構築物（純額）	4,779	4,766
機械装置及び運搬具	2, 3 44,573	2, 3 47,536
減価償却累計額	35,920	36,468
機械装置及び運搬具（純額）	8,652	11,067
土地	2, 4 10,459	2, 4 10,497
リース資産	623	637
減価償却累計額	218	229
リース資産（純額）	404	407
建設仮勘定	223	741
その他	3,485	3,694
減価償却累計額	2,798	2,999
その他（純額）	687	694
有形固定資産合計	25,206	28,174
無形固定資産	119	105
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,613	1 1,916
繰延税金資産	437	919
その他	270	415
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	2,298	3,228
固定資産合計	27,624	31,508
資産合計	50,186	53,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,531	4,518
電子記録債務	517	116
営業外電子記録債務	9	966
1年内償還予定の社債	2 120	2 120
1年内返済予定の長期借入金	2 485	2 516
リース債務	100	103
未払法人税等	270	114
賞与引当金	481	371
役員賞与引当金	39	13
環境対策引当金	330	157
その他	2,193	2,472
流動負債合計	8,082	9,471
<b>固定負債</b>		
社債	2 440	2 320
長期借入金	2 1,068	2, 5 3,221
リース債務	377	366
再評価に係る繰延税金負債	4 516	4 516
環境対策引当金	228	324
退職給付に係る負債	1,583	1,457
資産除去債務	69	70
その他	425	404
固定負債合計	4,709	6,681
負債合計	12,792	16,152
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,851	1,851
利益剰余金	28,432	28,327
自己株式	203	166
株主資本合計	35,920	35,853
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	293	506
土地再評価差額金	4 1,180	4 1,180
為替換算調整勘定	15	10
退職給付に係る調整累計額	61	57
その他の包括利益累計額合計	1,427	1,640
非支配株主持分	46	46
純資産合計	37,394	37,539
負債純資産合計	50,186	53,692



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	49,786	43,552
売上原価	39,494	36,598
売上総利益	10,292	6,954
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,619	2,541
給料	971	1,050
退職給付費用	99	79
賞与引当金繰入額	167	131
役員賞与引当金繰入額	39	13
減価償却費	82	76
賃借料	365	365
業務委託費	272	282
研究開発費	1 349	1 338
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	1,691	1,620
販売費及び一般管理費合計	6,659	6,499
営業利益	3,632	454
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	33	48
設備賃貸料	23	23
仕入割引	49	46
受取保険金	46	30
雑収入	66	72
営業外収益合計	220	221
営業外費用		
支払利息	47	38
売上割引	164	126
支払手数料	58	1
為替差損	2	21
その他	8	6
営業外費用合計	280	194
経常利益	3,572	482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 42	2 1
国庫補助金	-	22
子会社清算益	12	-
特別利益合計	54	24
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 0	3 0
固定資産除却損	4 111	4 198
減損損失	5 11	5 1
投資有価証券評価損	-	57
環境対策引当金繰入額	207	-
その他	30	12
特別損失合計	362	270
税金等調整前当期純利益	3,265	236
法人税、住民税及び事業税	899	271
過年度法人税等	-	43
法人税等調整額	128	441
法人税等合計	771	125
当期純利益	2,494	361
非支配株主に帰属する当期純損失 ( )	1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,496	362

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	2,494	361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	213
土地再評価差額金	27	-
為替換算調整勘定	17	4
退職給付に係る調整額	61	4
その他の包括利益合計	1 235	1 213
包括利益	2,258	575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,260	575
非支配株主に係る包括利益	1	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,839	1,851	26,583	230	34,044
当期変動額					
剰余金の配当			653		653
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,496		2,496
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分				30	30
土地再評価差額金の 取崩			6		6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,849	26	1,876
当期末残高	5,839	1,851	28,432	203	35,920

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	477	1,159	32	-	1,669	48	35,762
当期変動額							
剰余金の配当							653
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,496
自己株式の取得							3
自己株式の処分							30
土地再評価差額金の 取崩							6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	183	20	17	61	242	1	244
当期変動額合計	183	20	17	61	242	1	1,632
当期末残高	293	1,180	15	61	1,427	46	37,394

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,839	1,851	28,432	203	35,920
当期変動額					
剰余金の配当			466		466
親会社株主に帰属する 当期純利益			362		362
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分				38	38
土地再評価差額金の 取崩					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	104	36	67
当期末残高	5,839	1,851	28,327	166	35,853

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	293	1,180	15	61	1,427	46	37,394
当期変動額							
剰余金の配当							466
親会社株主に帰属する 当期純利益							362
自己株式の取得							1
自己株式の処分							38
土地再評価差額金の 取崩							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	213	-	4	4	213	0	212
当期変動額合計	213	-	4	4	213	0	145
当期末残高	506	1,180	10	57	1,640	46	37,539

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,265	236
減価償却費	1,972	2,084
減損損失	11	1
無形固定資産償却費	30	38
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	18	110
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	26
環境対策引当金の増減額（は減少）	207	77
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	29	120
受取利息及び受取配当金	35	48
支払利息	47	38
投資有価証券評価損益（は益）	-	57
有形固定資産除却損	111	198
有形固定資産売却損益（は益）	42	1
子会社清算損益（は益）	12	-
売上債権の増減額（は増加）	1,397	252
たな卸資産の増減額（は増加）	1,159	81
仕入債務の増減額（は減少）	1,202	584
未収消費税等の増減額（は増加）	-	530
未払消費税等の増減額（は減少）	442	120
その他の流動資産の増減額（は増加）	43	13
その他の流動負債の増減額（は減少）	296	159
その他の固定負債の増減額（は減少）	2	12
その他	1	192
小計	6,260	1,810
利息及び配当金の受取額	35	48
利息の支払額	40	38
法人税等の支払額	1,620	835
法人税等の還付額	66	-
過年度法人税等の支払額	-	43
その他の収入	46	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,747	971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,684	3,915
有形固定資産の売却による収入	236	4
無形固定資産の取得による支出	20	16
投資有価証券の取得による支出	0	89
定期預金の預入による支出	43	128
定期預金の払戻による収入	91	128
その他	3	32
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,417</b>	<b>4,050</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	2,710
長期借入金の返済による支出	385	525
社債の償還による支出	500	120
リース債務の返済による支出	101	105
自己株式の取得による支出	3	1
自己株式の売却による収入	30	38
配当金の支払額	652	467
その他	58	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,670</b>	<b>1,526</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	1
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,654</b>	<b>1,553</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,687	10,342
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 10,342</b>	<b>1 8,788</b>

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

トーテツ興運(株)

トーテツ産業(株)

東京鐵鋼土木(株)

トーテツメンテナンス(株)

(株)関東メタル

トーテツ資源(株)

ティーティーケイ コリア(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

東北デーバー・スチール(株)

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ティーティーケイ コリア(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。



#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### a 商品・製品・主要原料

総平均法

##### b 貯蔵品

主として総平均法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

建物・構築物・車両運搬具・総合加工センター及び八戸事業所のシュレッダー工場の機械及び装置・工具、器具及び備品については定率法、その他の機械及び装置・工具、器具及び備品については定額法によっております。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、設定しております。

##### a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

##### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積ることができる見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の支払利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、実需に基づくものに限定し、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

全て、特例処理を採用している金利スワップ取引であるため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「電子記録債務」に含めていた「営業外電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「電子記録債務」に表示していた527百万円は、「電子記録債務」517百万円、「営業外電子記録債務」9百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10百万円は、「為替差損」2百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会決議に基づいて、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、グループ従業員持株会の活性化を進めることを目的として、「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)を導入致しました。

本制度は、「東京鐵鋼従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ社員を対象とするインセンティブ・プランです。

本制度では、当社が持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定し、持株会信託は以後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め取得しました。その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却していきます。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度135百万円、344千株、当連結会計年度96百万円、246千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度124百万円、当連結会計年度84百万円

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	10百万円

2 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	4,370百万円	4,265百万円
機械装置及び運搬具	8,469 "	10,922 "
土地	10,008 "	10,047 "
計	22,848百万円	25,235百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内償還予定の社債	120百万円	120百万円
1年内返済予定の長期借入金	185 "	216 "
社債	440 "	320 "
長期借入金	643 "	2,837 "
計	1,389百万円	3,493百万円

3 有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,314百万円	1,326百万円

4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価による方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,879百万円	2,898百万円

- 5 当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行9行とコミットメントライン設定契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントの総額	13,000百万円	13,000百万円
借入実行残高		2,010 "
差引額	13,000百万円	10,990百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	349百万円	338百万円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	1百万円
土地	36 "	
その他(工具、器具及び備品)	0 "	
計	42百万円	1百万円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)		0 "
計	0百万円	0百万円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	10百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	21 "	93 "
その他(工具、器具及び備品)	66 "	47 "
撤去費用	13 "	36 "
計	111百万円	198百万円

## 5 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
岩手県花巻市	遊休資産	土地	1
茨城県猿島郡境町	遊休資産	土地	10

当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については各物件単位でグルーピングしております。

地価の下落に伴い回収可能価額が低下した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基に算出しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
岩手県花巻市	遊休資産	土地	1

当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については各物件単位でグルーピングしております。

地価の下落に伴い回収可能価額が低下した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基に算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	283百万円	218百万円
組替調整額		57 "
税効果調整前	283百万円	276百万円
税効果額	99 "	63 "
その他有価証券評価差額金	183百万円	213百万円
土地再評価差額金		
税効果額	27百万円	
為替換算調整勘定		
当期発生額	5百万円	4百万円
組替調整額	12 "	
為替換算調整勘定	17百万円	4百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	92百万円	
組替調整額	3 "	6百万円
税効果調整前	89百万円	6百万円
税効果額	27 "	1 "
退職給付に係る調整額	61百万円	4百万円
その他の包括利益合計	235百万円	213百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,826,528			46,826,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	563,056	6,895	78,000	491,951

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ、422,000株、344,000株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,895株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

信託による売却 78,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	466	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金支払額4百万円を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	186	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金支払額1百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	373	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金支払額2百万円を含んでおります。



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,826,528			46,826,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	491,951	3,677	98,000	397,628

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ、344,000株、246,000株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,677株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

信託による売却 98,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	373	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金支払額2百万円を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	93	2.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金支払額0百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	233	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月7日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金支払額1百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	10,469百万円	8,915百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	127 "	127 "
現金及び現金同等物	10,342百万円	8,788百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

鉄鋼事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、鉄鋼事業における機械及び装置であります。
- ・無形固定資産 主として、鉄鋼事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に棒鋼の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しており、一時的な余資は短期的な預金等で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、並びに営業外電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部についてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。また、長期借入金には、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金が含まれております。当該契約は金利の変動リスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、営業管理部門及び経理部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することでリスク低減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内決裁による手続きを経て金融機関と契約を締結しており、社内決裁された内容に従い、経理部門が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,469	10,469	
(2) 受取手形及び売掛金	4,712	4,712	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,542	1,542	
資産計	16,724	16,724	
(1) 支払手形及び買掛金	3,531	3,531	
(2) 電子記録債務	517	517	
(3) 営業外電子記録債務	9	9	
(4) 社債	560	559	0
(5) 長期借入金	1,553	1,553	0
負債計	6,172	6,172	0
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,915	8,915	
(2) 受取手形及び売掛金	4,961	4,961	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,790	1,790	
資産計	15,667	15,667	
(1) 支払手形及び買掛金	4,518	4,518	
(2) 電子記録債務	116	116	
(3) 営業外電子記録債務	966	966	
(4) 社債	440	444	4
(5) 長期借入金	3,737	3,738	0
負債計	9,779	9,784	5
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業外電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、社債には1年内償還予定も含めております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(デリバティブ取引)を参照ください。)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定も含めております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(5)を参照ください。)

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	70	125

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内
現金及び預金	10,469
受取手形及び売掛金	4,712
合計	15,181

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内
現金及び預金	8,915
受取手形及び売掛金	4,961
合計	13,876

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	120	120	120	120	80	
長期借入金	485	485	185	185	87	
リース債務	100	89	80	67	54	35
合計	706	695	385	373	222	35

（注）長期借入金のうち、124百万円はESOP信託設定に伴うものであり、返済額が未定のため連結決算日後5年内における1年ごとの返済額から除外しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	120	120	120	80		
長期借入金	516	579	879	481	394	803
リース債務	103	94	82	68	33	34
合計	740	793	1,081	630	427	837

（注）長期借入金のうち、84百万円はESOP信託設定に伴うものであり、返済額が未定のため連結決算日後5年内における1年ごとの返済額から除外しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,331	863	467
債券			
その他			
小計	1,331	863	467
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	211	270	59
債券			
その他			
小計	211	270	59
合計	1,542	1,134	408

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,744	1,059	685
債券			
その他			
小計	1,744	1,059	685
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	45	46	0
債券			
その他			
小計	45	46	0
合計	1,790	1,105	684

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、57百万円減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価を把握し、時価が帳簿価格に対して30%以上下落した場合、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	220	171	(注)
合計			220	171	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	171	121	(注)
合計			171	121	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等際に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,833	2,293
勤務費用	153	172
利息費用	12	13
数理計算上の差異の発生額	7	6
退職給付の支払額	105	280
過去勤務費用の発生額	92	
確定給付企業年金制度への移行額	300	
退職給付債務の期末残高	2,293	2,206

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	412	757
期待運用収益	2	4
数理計算上の差異の発生額	26	35
事業主からの拠出額	106	115
退職給付の支払額	37	115
確定給付企業年金制度への移行額	300	
年金資産の期末残高	757	797

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	44	48
退職給付費用	6	9
退職給付の支払額	2	8
退職給付に係る負債の期末残高	48	48

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	904	840
年金資産	757	797
	146	42
非積立型制度の退職給付債務	1,437	1,414
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,583	1,457
退職給付に係る負債	1,583	1,457
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,583	1,457

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	153	172
利息費用	12	13
期待運用収益	2	4
数理計算上の差異の費用処理額	33	28
過去勤務費用の費用処理額	3	6
簡便法で計算した退職給付費用	6	9
確定給付制度に係る退職給付費用	207	168

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	89	6
合計	89	6

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	89	82
合計	89	82

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	53.9%	51.7%
債券	32.0 "	35.1 "
現金及び預金	9.7 "	9.3 "
その他	4.4 "	3.9 "
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	0.6 "	0.6 "

予想昇給率は、前連結会計年度は平成27年9月30日、当連結会計年度は平成28年11月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度21百万円、当連結会計年度2百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	175百万円	136百万円
たな卸資産	45 "	97 "
退職給付に係る負債	485 "	458 "
未払役員退職金	118 "	114 "
環境対策引当金	171 "	147 "
減損損失	116 "	115 "
繰越欠損金	16 "	220 "
未払事業税	32 "	9 "
資産除去債務	21 "	21 "
復興特区の税額控除	42 "	445 "
その他	83 "	132 "
繰延税金資産小計	1,306百万円	1,899百万円
評価性引当額	342 "	474 "
繰延税金資産合計	964百万円	1,424百万円
繰延税金負債		
未収還付事業税	0百万円	10百万円
資産除去債務に対応する除去費用	11 "	9 "
その他有価証券評価差額金	114 "	177 "
その他	6 "	5 "
繰延税金負債合計	119百万円	203百万円
繰延税金資産(負債)の純額	845百万円	1,221百万円

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	407百万円	301百万円
固定資産 - 繰延税金資産	437 "	919 "

2 上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債を以下の金額で固定負債に計上しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地再評価に係る繰延税金負債	516百万円	516百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	6.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 "	1.3 "
住民税均等割等	0.8 "	11.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1 "	
過年度法人税等		18.6 "
評価性引当額の増減	3.9 "	56.2 "
税務上の繰越欠損金	2.5 "	0.1 "
再評価を行った土地の売却影響額	5.0 "	
復興特区の税額控除		170.8 "
その他	5.1 "	3.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6%	53.3%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている棒鋼の製造・販売を中心とする「鉄鋼事業」に係るものを集約したものです。

「鉄鋼事業」では、棒鋼及び棒鋼加工品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	49,219	566	49,786		49,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	426	3,380	3,806	3,806	
計	49,646	3,947	53,593	3,806	49,786
セグメント利益	3,284	299	3,584	48	3,632
セグメント資産	48,403	2,154	50,558	371	50,186
その他の項目					
減価償却費	1,931	71	2,002		2,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,098	73	2,172	0	2,171

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額48百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額 371百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものです。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	43,027	524	43,552		43,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	344	3,425	3,770	3,770	
計	43,372	3,950	47,323	3,770	43,552
セグメント利益	67	337	404	50	454
セグメント資産	52,018	2,090	54,108	415	53,692
その他の項目					
減価償却費	2,066	56	2,122		2,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,222	17	5,240	0	5,239

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額50百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2)セグメント資産の調整額 415百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものです。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	17,909	鉄鋼事業及びその他
エムエム建材株式会社	10,194	鉄鋼事業
阪和興業株式会社	9,018	鉄鋼事業

(注) 伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社、住商鉄鋼販売株式会社、住友商事北海道株式会社の鉄鋼建材事業、住友商事東北株式会社の鉄鋼建材事業及び住友商事九州株式会社の鉄鋼建材事業は平成28年1月1日付で統合し、伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社が発足しました。上記の伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社への当期販売実績には、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社、住商鉄鋼販売株式会社、住友商事北海道株式会社、住友商事東北株式会社及び住友商事九州株式会社としての取引金額を含めております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。



3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	13,503	鉄鋼事業
エムエム建材株式会社	10,514	鉄鋼事業
阪和興業株式会社	7,332	鉄鋼事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	鉄鋼事業			
減損損失	11			11

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	鉄鋼事業			
減損損失	1			1

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	吉原毎文			当社 代表取締役	(被所有) 直接 0.305		土地の売却	38		

(注) 1 土地の売却価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。

2 取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	806.05円	807.54円
1株当たり当期純利益金額	53.91円	7.81円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,496	362
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,496	362
普通株式の期中平均株式数(株)	46,297,482	46,385,543

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,394	37,539
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	46	46
(うち非支配株主持分(百万円))	(46)	(46)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,347	37,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	46,334,577	46,428,900

- 4 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。  
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度384,385株、当連結会計年度291,462株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度344,000株、当連結会計年度246,000株であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第89回定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）に株式併合に関する議案を付議することを決議し、本株主総会で承認されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位（単元株式数）を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更予定日

平成29年10月1日

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記1. 単元株式数の変更に記載のとおり、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を証券取引所が望ましいとしている水準（5万円以上50万円未満）にすることを目的として、当社株式について、5株を1株にする併合（以下「本株式併合」といいます。）を行うことといたしました。

なお、発行可能株式総数については、株式の併合の割合に応じて、現行の1億4千万株から2千8百万株に変更することといたします。

(2) 併合の内容

併合の株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

併合後の発行可能株式総数

28,000,000株（併合前 140,000,000株）

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	46,826,528株
併合により減少する株式数	37,461,223株
併合後の発行済株式総数	9,365,305株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合から算出した理論値であります。

(3) 併合により減少する株主数

平成29年3月31日現在の当社株主名簿に基づく株主構成は、次のとおりであります。

	株主数(割合)	所有株式数(割合)
総株主数	4,035名 (100.00%)	46,826,528株 (100.00%)
5株未満	177名 (4.39%)	204株 (0.00%)
5株以上	3,858名 (95.61%)	46,826,324株 (100.00%)

(注) 上記株主構成を前提として併合を行った場合、5株未満の株式のみ所有の株主様177名(所有株式数の合計204株)は、株主としての地位を失うこととなりますが、株式併合の効力発生前に「単元未満株式の買増し」または「単元未満株式の買取り」の手続きをご利用いただくことも可能ですので、お取引証券会社または当社の株主名簿管理人までお問い合わせください。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,030.24円	4,037.71円
1株当たり当期純利益	269.57円	39.03円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 定款の一部変更

当社の定款は、平成29年10月1日をもって、以下のとおり変更されます。

(下線部は変更部分を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億4千万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2千8百万株</u> とする。
(単元株式数) 第8条 当社の単元株式数は、 <u>1,000株</u> とする。	(単元株式数) 第8条 当社の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。

4. 日程

平成29年5月19日	取締役会決議日
平成29年6月29日	定時株主総会開催日
平成29年9月26日(予定)	1,000株単位での売買最終日
平成29年9月27日(予定)	100株単位での売買開始日
平成29年10月1日(予定)	単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更の効力発生日

(注) 上記のとおり、単元株式数の変更、株式併合、定款の一部変更の効力発生日は、平成29年10月1日(予定)であります。株式売買後の振替手続きの関係上、東京証券取引所における売買単位が、1,000株から100株に変更される日は平成29年9月27日(予定)であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京鐵鋼株式会社	第12回無担保社債 (銀行保証付)	平成25年 9月30日	560	440 (120)	0.63	無担保社債	平成32年 9月30日
合計			560	440 (120)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内の償還予定額であります。  
2 銀行保証について担保が付されております。  
3 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
120	120	120	80	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	485	516	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	100	103	2.0	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,068	3,221	0.8	平成36年3月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	377	366	1.9	平成36年11月
合計	2,032	4,207		

- (注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	579	879	481	394
リース債務	94	82	68	33

- 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,054	21,380	32,381	43,552
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	297	380	668	236
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	165	233	707	362
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.57	5.04	15.26	7.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	3.57	1.47	10.22	7.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,543	5,444
受取手形	54	55
売掛金	1 4,317	1 4,637
商品及び製品	5,453	5,227
原材料及び貯蔵品	1,324	1,632
前払費用	84	96
繰延税金資産	340	240
未収入金	1 50	1 61
未収還付法人税等	-	401
未収消費税等	-	522
その他	1 331	1 330
流動資産合計	18,500	18,649
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 3,940	2 3,882
構築物	2 562	2 499
機械及び装置	2, 3 8,469	2, 3 10,922
車両運搬具	4	1
工具、器具及び備品	674	677
土地	2 10,032	2 10,070
リース資産	368	341
建設仮勘定	210	741
有形固定資産合計	24,262	27,136
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	30	33
その他	73	58
無形固定資産合計	104	92
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,583	1,883
関係会社株式	1,151	1,151
出資金	7	7
長期前払費用	19	166
前払年金費用	-	40
繰延税金資産	392	879
敷金及び保証金	190	189
その他	26	28
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	3,349	4,322
固定資産合計	27,716	31,551
資産合計	46,216	50,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形		1,372		1,389
電子記録債務		465		74
営業外電子記録債務		-		957
買掛金	1	1,912	1	2,926
1年内償還予定の社債	2	120	2	120
1年内返済予定の長期借入金	2	485	2	516
リース債務		83		82
未払金	1	1,253	1	1,601
未払費用		391		368
未払法人税等		150		-
賞与引当金		362		269
役員賞与引当金		39		13
環境対策引当金		330		157
預り金		25		26
設備関係支払手形		644		565
その他		10		7
<b>流動負債合計</b>		<b>7,648</b>		<b>9,077</b>
<b>固定負債</b>				
社債	2	440	2	320
長期借入金	2	1,068	2, 4	3,221
リース債務		346		311
退職給付引当金		1,446		1,365
環境対策引当金		228		324
資産除去債務		69		70
再評価に係る繰延税金負債		516		516
その他	1	434	1	412
<b>固定負債合計</b>		<b>4,549</b>		<b>6,543</b>
<b>負債合計</b>		<b>12,197</b>		<b>15,621</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金		
資本準備金	547	547
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	547	547
利益剰余金		
利益準備金	448	495
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,918	26,185
利益剰余金合計	26,366	26,680
自己株式	203	166
株主資本合計	32,551	32,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	287	497
土地再評価差額金	1,180	1,180
評価・換算差額等合計	1,468	1,677
純資産合計	34,019	34,580
負債純資産合計	46,216	50,201

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 47,344	1 41,148
売上原価	1 38,570	1 35,751
売上総利益	8,773	5,396
販売費及び一般管理費	1, 2 5,920	1, 2 5,736
営業利益又は営業損失( )	2,852	339
営業外収益		
受取利息	5	1 3
受取配当金	533	947
受取賃貸料	1 112	1 111
仕入割引	1 52	1 49
雑収入	1 102	1 92
営業外収益合計	805	1,205
営業外費用		
支払利息	1 49	38
売上割引	1 165	1 127
支払手数料	58	1
賃貸設備償却	28	26
賃貸設備費用	23	21
雑損失	10	1 5
営業外費用合計	335	220
経常利益	3,322	646
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	2,989	-
固定資産売却益	39	0
国庫補助金	-	22
特別利益合計	3,028	23
特別損失		
固定資産除却損	101	195
固定資産圧縮損	-	11
減損損失	11	1
投資有価証券評価損	-	57
環境対策引当金繰入額	207	-
その他	31	0
特別損失合計	352	266
税引前当期純利益	5,997	402
法人税、住民税及び事業税	632	30
過年度法人税等	-	39
法人税等調整額	131	448
法人税等合計	500	378
当期純利益	5,496	781

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,839	547	0	547	383	21,133	21,516
当期変動額							
剰余金の配当					65	718	653
当期純利益						5,496	5,496
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の 取崩						6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	65	4,784	4,850
当期末残高	5,839	547	0	547	448	25,918	26,366

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	230	27,673	464	1,159	1,624	29,298
当期変動額						
剰余金の配当		653				653
当期純利益		5,496				5,496
自己株式の取得	3	3				3
自己株式の処分	30	30				30
土地再評価差額金の 取崩		6				6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			176	20	156	156
当期変動額合計	26	4,877	176	20	156	4,721
当期末残高	203	32,551	287	1,180	1,468	34,019

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,839	547	0	547	448	25,918	26,366
当期変動額							
剰余金の配当					46	513	466
当期純利益						781	781
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の 取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	46	267	314
当期末残高	5,839	547	0	547	495	26,185	26,680

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	203	32,551	287	1,180	1,468	34,019
当期変動額						
剰余金の配当		466				466
当期純利益		781				781
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分	38	38				38
土地再評価差額金の 取崩		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			209	-	209	209
当期変動額合計	36	351	209	-	209	560
当期末残高	166	32,902	497	1,180	1,677	34,580

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品・製品・原材料

総平均法

(2) 貯蔵品

主として総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

建物・構築物・車両運搬具・総合加工センター及び八戸事業所のシュレッダー工場の機械及び装置・工具、器具及び備品については定率法、その他の機械及び装置・工具、器具及び備品については定額法によっております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 4．引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、設定しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額をもって賞与引当金を設定しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した事業年度で一括費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

##### (5) 環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積ることができる見込額を引当計上しております。

#### 5．ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の支払利息

##### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、実需に基づくものに限定し、投機目的の取引は行っておりません。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

全て、特例処理を採用している金利スワップ取引であるため、有効性の評価を省略しております。

#### 6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業損失は2百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く。）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	934百万円	826百万円
短期金銭債務	472 "	644 "
長期金銭債務	8 "	8 "

2 担保に供している資産（工場財団組成物件を含む。）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	3,908百万円	3,849百万円
構築物	462 "	416 "
機械及び装置	8,469 "	10,922 "
土地	10,008 "	10,047 "
計	22,848百万円	25,235百万円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内償還予定の社債	120百万円	120百万円
1年内返済予定の長期借入金	185 "	216 "
社債	440 "	320 "
長期借入金	643 "	2,837 "
計	1,389百万円	3,493百万円

3 有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
機械及び装置	1,314百万円	1,326百万円

4 当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行9行とコミットメントライン設定契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コミットメントの総額	13,000百万円	13,000百万円
借入実行残高		2,010 "
差引額	13,000百万円	10,990百万円



(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,264百万円	4,631百万円
仕入高	6,765 "	6,918 "
営業取引以外の取引による取引高	116 "	120 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運搬費	2,468百万円	2,419百万円
給料	732 "	777 "
賞与引当金繰入額	132 "	92 "
役員賞与引当金繰入額	39 "	13 "
減価償却費	72 "	65 "
おおよその割合		
販売費	60.8%	61.8%
一般管理費	39.2 "	38.2 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	1,141
(2)関連会社株式	10
計	1,151

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	1,141
(2)関連会社株式	10
計	1,151

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	126百万円	95百万円
たな卸資産	44 "	97 "
退職給付引当金	441 "	416 "
未払役員退職金	118 "	114 "
環境対策引当金	171 "	147 "
減損損失	116 "	115 "
復興特区の税額控除	42 "	445 "
その他	119 "	360 "
繰延税金資産小計	1,180百万円	1,792百万円
評価性引当額	321 "	463 "
繰延税金資産合計	859百万円	1,328百万円
<b>繰延税金負債</b>		
未収還付事業税		9百万円
資産除去債務に対応する除去費用	11百万円	9 "
その他有価証券評価差額金	114 "	177 "
その他		12 "
繰延税金負債合計	125百万円	209百万円
繰延税金資産(負債)の純額	733百万円	1,119百万円

(注) 1 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	340百万円	240百万円
固定資産 - 繰延税金資産	392 "	879 "

2 上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債を以下の金額で固定負債に計上しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
土地再評価に係る繰延税金負債	516百万円	516百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "	2.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8 "	69.4 "
住民税均等割等	0.4 "	6.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6 "	
過年度法人税等		9.9 "
評価性引当額の増減	2.1 "	35.4 "
税務上の繰越欠損金	1.4 "	0.1 "
復興特区の税額控除		100.2 "
抱合せ株式消滅差益	16.4 "	
再評価を行った土地の売却影響額	2.7 "	
その他	3.0 "	9.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4%	94.0%

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第89回定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）に株式併合に関する議案を付議することを決議し、本株主総会で承認されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位（単元株式数）を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更予定日

平成29年10月1日

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記1. 単元株式数の変更に記載のとおり、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を証券取引所が望ましいとしている水準（5万円以上50万円未満）にすることを目的として、当社株式について、5株を1株にする併合（以下「本株式併合」といいます。）を行うことといたしました。

なお、発行可能株式総数については、株式の併合の割合に応じて、現行の1億4千万株から2千8百万株に変更することといたします。

(2) 併合の内容

併合の株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

併合後の発行可能株式総数

28,000,000株（併合前 140,000,000株）

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	46,826,528株
併合により減少する株式数	37,461,223株
併合後の発行済株式総数	9,365,305株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合から算出した理論値であります。

(3) 併合により減少する株主数

平成29年3月31日現在の当社株主名簿に基づく株主構成は、次のとおりであります。

	株主数(割合)	所有株式数(割合)
総株主数	4,035名 (100.00%)	46,826,528株 (100.00%)
5株未満	177名 (4.39%)	204株 (0.00%)
5株以上	3,858名 (95.61%)	46,826,324株 (100.00%)

(注) 上記株主構成を前提として併合を行った場合、5株未満の株式のみ所有の株主様177名(所有株式数の合計204株)は、株主としての地位を失うこととなりますが、株式併合の効力発生前に「単元未満株式の買増し」または「単元未満株式の買取り」の手続きをご利用いただくことも可能ですので、お取引証券会社または当社の株主名簿管理人までお問い合わせください。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,671.03円	3,723.98円
1株当たり当期純利益	593.64円	84.19円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 定款の一部変更

当社の定款は、平成29年10月1日をもって、以下のとおり変更されます。

(下線部は変更部分を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億4千万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2千8百万株</u> とする。
(単元株式数) 第8条 当社の単元株式数は、 <u>1,000株</u> とする。	(単元株式数) 第8条 当社の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。

4. 日程

平成29年5月19日	取締役会決議日
平成29年6月29日	定時株主総会開催日
平成29年9月26日(予定)	1,000株単位での売買最終日
平成29年9月27日(予定)	100株単位での売買開始日
平成29年10月1日(予定)	単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更の効力発生日

(注) 上記のとおり、単元株式数の変更、株式併合、定款の一部変更の効力発生日は、平成29年10月1日(予定)であります。株式売買後の振替手続きの関係上、東京証券取引所における売買単位が、1,000株から100株に変更される日は平成29年9月27日(予定)であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	3,940	155	20	192	3,882	9,291
構築物	562	14	1	77	499	2,284
機械及び装置	8,469	3,861	93	1,315	10,922	34,946
車両運搬具	4	1	0	4	1	144
工具、器具及び備品	674	355	47	304	677	2,942
土地	10,032 (1,697)	38	1 ( ) 〔1〕		10,070 (1,697)	
リース資産	368	42	6	64	341	179
建設仮勘定	210	654	123		741	
有形固定資産計	24,262	5,124	292 〔1〕	1,958	27,136	49,790
無形固定資産						
ソフトウェア	30	13		10	33	
その他	73	7		22	58	
無形固定資産計	104	21		33	92	

- (注) 1 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の(内書)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布第19号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
- 2 当期減少額の〔内書〕は、減損損失の計上額であります。
- 3 資産の主な増加明細は、次のとおりであります。

資産の種類	部門別	内容	金額(百万円)
機械及び装置	八戸工場	建屋・直引集塵機設備	920
機械及び装置	八戸工場	建屋集塵ダクト設備	610
機械及び装置	本社工場	2Mコールドシャー更新	549

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22			22
賞与引当金	362	269	362	269
役員賞与引当金	39	13	39	13
環境対策引当金	558		77	481

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.tokyotekko.co.jp/">http://www.tokyotekko.co.jp/</a>
株主に対する特典	1. 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された当社株式1,000株(1単元)以上保有の株主様を対象とします。 2. 優待内容 当社株式1,000株(1単元)以上保有の株主様に対して、クオカード2,000円分を贈呈いたします。 3. 贈呈時期 毎年6月の発送を予定しております。

- (注) 1 平成29年6月29日開催の第89回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合)を決議しております。(なお、株式併合に併せて、当社は、同年5月19日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。)
- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第88期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第89期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第89期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出。

第89期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書

平成28年7月4日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月30日

東京鐵鋼株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 島 祥 朗
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 村 久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 根 義 明

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京鐵鋼株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東京鐵鋼株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6月30日

東京鐵鋼株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 島 祥 朗
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 村 久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 根 義 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。